

たいない 議会だより

No.30

2012年5月1日

【題字】佐久間 千夏 さん

第1回定例会・臨時会の概要	2～3	ページ
会派代表質問 (6会派)	4～9	ページ
一般質問 (6人)	10～15	ページ
常任委員会審査	16～17	ページ
平成24年度予算審査	18～21	ページ
討 論	22～23	ページ

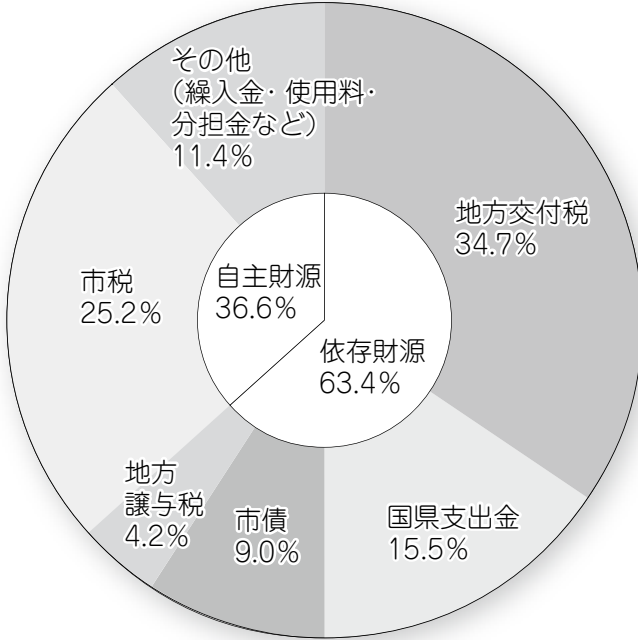


黒川保育園 入園式

平成24年
第一回定例会
5月16日

本定例会では、当初予算14件・補正予算7件・条例制定4件・条例改正11件・指定の変更1件・公の施設に係る指定管理者の指定6件・報告8件が上程されいづれも原案のとおり可決された。

一般会計歳入

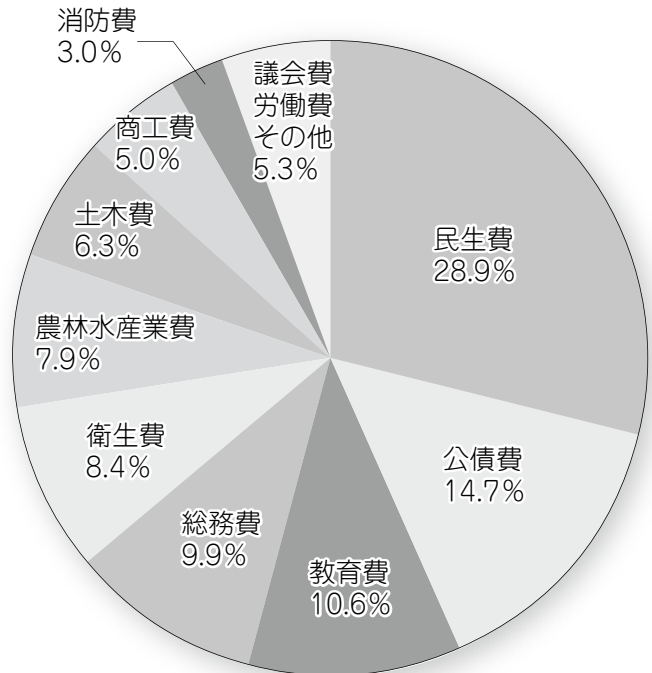


一般会計総額
141億1,100万円
(前年度比 7%減)

特別会計

- 国民健康保険事業**
〔総額35億9,000万円
前年度比1億6,600万円増〕
- 後期高齢者医療**
〔2億5,570万円
前年度比720万円増〕
- 介護保険事業**
〔27億8,200万円
前年度比1億8,700万円増〕
- 黒川診療所運営事業**
〔1億2,000万円〕
- 農業集落排水事業**
前年度比250万円増
〔5億7,430万円
前年度比8,390万円減〕
- 簡易水道事業**
〔1億5,960万円
前年度比120万円減〕
- 公共用地先行取得事業**
〔6,370万円〕
- 観光事業**
前年度比950万円減
〔2億8,160万円〕

一般会計歳出





並槻浄水場

前年度比2, 220万円増
地域産業振興事業

「6億5, 160万円
 前年度比7, 000万円増」

鹿ノ俣発電所運営事業

「3, 630万円
 前年度比増減なし」

公営企業会計

予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額です。

公共下水道事業

「19億500万円
 前年度比1億7, 400万円増」

水道事業

「9億4, 100万円
 前年度比1, 100万円増」

工業用水道事業

「235万5千円
 前年度比10万1千円減」

産業建設 閉会中所管事務調査

松くい虫の被害が拡大するなか、壊滅状態にある松くい虫の被害態と今後の取り組み方について調査した。担当課より保安林、民有林の区域についての伐倒、くん蒸処理の実施状況と今後の作業工程についての説明を受けた後、現地調査で村松浜から桃崎浜まで視察。胎内川左岸については、全滅に近いくらいの状態であり、かつて白砂青松をうたった面影もない。右岸についても多少は残っているが、このままでは時間の問題であると危惧している。

乙地区については有人へり、築地地区についてはラジコンへり、或いは地上散布を考えている。これからは地域の区長、タバコ農家、JA、ゴルフ場を始めとする企業の理解を得ながら対策を講じると同時に今ある松を最大限守り、今後の植栽をいかに進めるかである。30年40年のスパンで再生を目指さなければならぬ。

(文責 小林)



議場

平成24年 第一回臨時会 3月30日

H23年度一般会計補正予算

「歳入歳出予算総額に、それぞれ1億2, 200万円を追加し予算総額を166億5, 440万円とするもの」

歳入では 地方公付税を増額。

歳出では 除排雪委託料を増額。

H23年度介護保険事業

特別会計補正予算

「歳入歳出予算総額に、それぞれ4, 150万円を追加し予算総額を26億5, 535万6千円とするもの」

歳入では 支払基金交付金、県支出金の確定見込みにより増額し、さらに不足分を介護給付費準備基金から繰り入れを行い調整。

歳出では 保険給付費の増加に伴い増額。

以上、異議なく承認・可決した。

政和会



花野矢次兵衛 議員

市政を問う

新市建設計画について

議員 ①中条駅西口整備事業、胎内市の人口と一日の駅の乗降客2,472人から見て、約20億円の事業予算規模は大きいのでは。

②黒川地区総合体育館整備事業、約19億円の事業予算規模は中途半端なものではないか。

市長 ①今年度、協議会を立ち上げ基本設計を完成、来年度には用地買収を行う。JR貨物の用地買収費、駅舎・自由通路の建設費、駅西口へのアクセス道路整備費。実質的な市の負担が軽減されるよう計画している。

②新市建設計画の見直しで、体育館の規模を胎内市全域を対象とした。最終年度の事業なので市民の要望に沿えるよう建設計画を策定する。

安心・安全で暮らせる地域づくり。

議員 消雪パイプの整備促進を、要望箇所は何km。必要予算は、何年かかるか。

市長 20集落から約16・5km。事業費8億円。10年ほどかかる。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



黒川体育館



中条体育館



中条駅

観光振興

議員 ロイヤルホテルの空き部屋等を手軽な料金で市民に開放して、親しみのある施設にする努力が必要ではないか。

市長 市民の皆さんに目を向けたプランを検討している。

子育て支援

議員 低年齢児保育の現状と今後について。

市長 定員超過の現状も「きすげ乳児保育園」「聖心こども園」の幼保連携による定員増で解消できる。

高齢者福祉

議員 年金でも安心して入居できる施設を。

市長 小規模特別養護老人ホームを2棟開設予定、低所得者の場合限度額設定を受けることにより低額で利用できる場合もある。

【その他の質問】

・農業振興

- ①環境保全型農業の推進。
- ②六次化に向けた生産者育成支援。
- ③白砂青松の復活再生シナリオ。

志政会



小林兼由議員

“会派代表”

市の教育充実策は

議員

将来、市を担うであろう子ども達の育成に、わかるまで教える教育が大切であり、目標さえ定めればそれが即教育だと思ひ込むことは間違いであり、真の教育とは相手の立場に立つて知識を与えることである。かつてないほど教師の指導力、授業の工夫が求められており、胎内市の生徒の基礎学力の現状、さらなる向上の施策について五点伺う。

- 一、胎内市に統一した教育目標はあるのか。
- 二、学力向上への手法は。
- 三、善悪の判断が出来る道徳教育の推進をどうはかる。
- 四、地域と学校を結ぶ手法は。
- 五、日本は地震の活性期に入ったといわれる。学校にいるときの子ども達の防災対策は万全か。

教育長

人間として調和のとれた子ども達の育成を目指し、一人ひとりの個性、能力、適性に応じた学力向上の取り組み、豊かな心をはぐくむ道徳教育、人権教育等9つの項目を掲げ、又地域とともに歩む教育、指

導方法の充実をはかり推進する。子ども達の安全については的確な対応、誘導が出来るよう学校をあげて努めている。

行政運営の方向性 リゾートの今後は

議員

国の政治、施策も人生と同じく思ったように行かないのが現実であり、ロイヤル等リゾート事業も幾度の修正を図りながら現在に至っているが、行方のわからない事業赤字を生むより、10年、20年先を見据え、若い人達の為に余力を残すことも大切であり、真の行政をしつかり守る事である。25年度指定管理料0円で営業利益一千万円の計画は、達成出来るのか。

一部施設を26年度より民間の力をかりる経営委託の方策を高く評価する。その予算を少子化対策、定住促進対策に回してもらいたい。公約を実現出来るか伺う。

市長

ロイヤルパークホテルについては着実に損益の改善を図っており、プライマリー収支ゼロの目標値も(株)胎内リゾートと連携を強化し、コスト削減を図って行く。また

一部施設については有効利用を図る計画である。

限界集落の安全は 誰が守るのか

議員

65才以上の高齢者が半数を超えるいわゆる限界集落の安全、安心を誰が守るのか。

かつては村の為、市の為に頑張っていた人達である。重い現実を皆で認識し、生涯学習等の充実をほかり、安全、安心を守っていただきたいがよい施策があるか伺う。

市長

胎内市も高齢化率27・76%と少子高齢化時代を迎えている。災害等の緊急時には市、関係機関、地域住民が一丸となり、連携し救護支援活動に当たりたい。



リゾートの今後は

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

緑風会



松井恒雄 議員

市政を問う

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

財政の健全化について

議員 市営特別会計事業の財政健全化と各事業の赤字解消策は。

市長 活性化マスタープランを見直してH24、25年で改善を図る。ビール園はH25年で製造中止、農畜産乳製品の各加工施設はH26年度から民間や農業者へ移行。カントリーパークと樽ヶ橋遊園を統合し、今年はアルパカ3頭にして誘客を図る。

水道料金の値下げについて

議員 水道会計がH25年度で累積損失が解消される。H26年度から水道料金の値下げを出来ないか。

市長 値下げについて今後検討する。

再生可能エネルギーの導入を

議員 原発事故発生後、再生可能エネルギーに関心が高まっている。当市も自然エネルギー風力、太陽光、小水力発電導入推進の考えは。

市長 風力発電の費用対効果を十分

公共用地先行取得 用地利用は

議員 嘉平山山麓13万4,000㎡と小桜土取り跡地10万600㎡がH26年H27年に償還終了する。今後の有効活用を考えは。

市長 嘉平山はH28年以降の市総合計画策定時検討、小桜土取り地は複合的施設利用も考え今後検討したい。



胎内ビール園

津波対策について

議員 昨年11月に津波ハザードマップが公表されたが、ハード面ソフト面の今後の防災対策は。

市長 ハード面では県の津波浸水河川遡上区域を確認後施設整備を検討。ソフト面では県の津波浸水想定区域開示後防災ガイドマップを作成し全世帯に配布する。

柴橋川の改修について

議員 柴橋川上流部改修と塩津・城塚間の河川及び市道の整備計画は。

市長 H24年度は栗山米菓協の橋と護岸工、河道掘削60mの工事と塩津・城塚間は普通河川に移管後整備。



柴橋川の改修

自民クラブ



渡辺 俊 議員

“会派代表”

防災について

議員 地域防災計画の見直しにおける具体的な取組みは。

市長 東日本大震災を教訓として、地震や津波対策に対するさらなる防災力の強化に努めているほか、原子力災害対策について現在県内30市町村で構成する原子力安全対策に対する研究会の中で、東京電力柏崎刈羽原子力発電所で重大事故が発生した場合を想定して避難計画等を策定中であり、胎内市地域防災計画においてもこの原子力安全対策編について追加して盛り込むとともに、避難所の見直しなどの修正を加えていく。また、市民の安全及び安心を確保することを目的として、市では東京電力と2月9日に東京電力柏崎刈羽原子力発電所における事故等の通報連絡に関する協定書を締結した。

また、全世帯に配布している胎内市ハザードマップについては、県が見直しを行っている地震や津波の想定条件の提供を受け、県から指定される土石流危険区域指定箇所等を新たに反映させ、災害から市民の生命、財産を守るための情報を掲載した災

害ガイドブックを新たに作成していく。

福祉課題について

議員 胎内市の福祉課題をどう認識し、何を重点的に取組むのか。

市長 市においても少子高齢化や核家族化が進み、高齢者世帯や高齢者の独り暮らし世帯が増加していることから、福祉対策が大変重要である。当市は、地域のマンパワーそのものが不足傾向にあることから、公的サービスの導入を含めた対策を検討することや災害時や緊急時における支援についても、関係機関等と連携を密にして支援の手を差し伸べて、住み慣れた地域で、生きがいを持って暮らしていくことを目指す。



柏崎刈羽原子力発電所

【その他の質問】

- ・ 民主党政権について
- ・ 国と地方公共団体について
- ・ 市民協働について
- ・ 最重要事業について
- ・ 政治理念について
- ・ 大阪維新の会と橋下市長について
- ・ 県、北信越市長会について
- ・ 議会と市民に望むことについて
- ・ 予算編成について
- ・ 広域行政について
- ・ 地区要望について
- ・ 実質公債費比率について
- ・ 財務諸表について
- ・ 市民の所得水準について
- ・ 農業の魅力とやりがいについて
- ・ 胎内市観光のシンボルについて
- ・ 胎内星まつりについて
- ・ 胎内川の河川管理体制について
- ・ 合併特例の期限延長について
- ・ 新市主要事業案について
- ・ 旧町村別の総事業費について
- ・ 新市建設計画について

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

公明党



新治ひで子議員

市政を問う

子育て支援について

議員 ①ファミリーサポート事業の利用状況は。②「イクジイ」を指すシニア向け講座開設は。③「中条地区保育園・幼稚園統合施設」に、病児・病後児保育サービスの導入は。

市長 ①順調に増え、H24年1月末で累計94件。②特に開設しないが、関連講座に積極的に参加してもらいたい。③医師会等を通じ実施の可能性を模索したい。

福祉・医療の充実について

議員 ①自分の足で漕ぐことで、リハビリの効果が期待できる「足こぎ車いす」を各施設へ導入推進は。

②「障がい児の居場所づくり」への取り組みは。③「共生型多機能ホーム」への取り組みは。

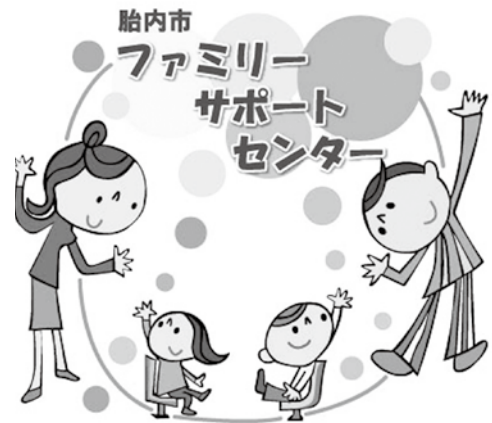
市長 ①専門職の方と有効性を検討したい。②日中一時支援場所ももう1ヶ所、新設準備を進めている。

③今後、障がい者（児）のニーズに応じて必要なサービスが利用できるよう介護保険サービス事業者と調整を図りたい。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



足こぎ車いす



防災に対する

取り組みについて

議員 ①昨年3月11日に発生した東日本大震災で、その大切さが浮彫りになった女性の視点からの防災対策の取り組み状況は。

市長 避難所運営職員の中に女性を1名以上配置、男女別のトイレや更衣室等を可能な限り配置したい。

生活環境の向上について

議員 ①自転車の安全対策と走行環境整備の取り組みは。②鳥坂団地8号棟完成後の古い建屋の解体と、公園整備のスケジュールは。

市長 ①市道の沿道状況や交通実態を踏まえて対策を進めたい。②平屋住宅の解体は、H25年度以降。その後の跡地利用は、地域の皆さんと話し合いを持ちながら事業を進めたい。

【その他の質問】

・除雪対策について

日本共産党



丸山孝博 議員

“会派代表”

がん検診 受診率の向上を



議員 日本のがん検診受診率は、2割前後で欧米の7割以上に對して極めて低い。胎内市の実態と積極的な啓発活動をおこなうこと。がん対策の条例化が全国的に広がっているが、当市でも制定すべきでないか。

市長 肺がん検診46%、胃がん検診14%、乳がん検診19%、子宮がん検診14%、大腸がん検診16%である。

保健活動のさまざまな場面を通じて、がん検診の受診勧奨や実態把握をすすめていく。がん対策の条例化については、県の条例に沿って取り組みを推進するので、考えていない。

舟戸川・柴橋川の整備促進を

議員 河川内に大木が林立したり、流木などで堰き止められたりしている舟戸川。あかね町など住宅付近にもかかわらず護岸工事がされないままになっている柴橋川の姿は、景観も損なう状況だが、県に対し強く河川改修整備を求めべきでないか。

市長 舟戸川は、雑木処理等の環境整備は継続的におこなわれているので、計画的におこなうよう要望する。

柴橋川は、市街地を流れていることから浸水被害が発生しないよう改修の早期完了に向け要望する。

学校給食に対する対応について

議員 福島原発事故により、学校給食の食材に対し不安があるが、その解消のため、放射能測定器を国の助成制度を活用して導入すべきでは。また、地元産野菜等の利用割合、地元業者と市外業者の搬入割合はどうか。

教育長 4月から、新発田地域振興



柴橋川の整備促進を

局に配置される放射能測定器を活用し、測定したい。市独自の導入は予定していない。地元産野菜等の利用割合は、11・8%。地元業者と市外業者の搬入割合は、食材の金額ベースで、地元業者の割合が30%である。

【その他の質問】

- ・ 社会保障と税の一体改革に対する市長の見解は
- ・ 女性市職員の幹部登用について
- ・ こども議会の開催・継続について
- ・ 胎内リゾートの自然の魅力発信、地域資源を活用した観光振興を
- ・ コメ粉を守るためにもT P P 参加阻止の先頭に立つべきでは

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

政を問う



天木 義人 議員

乙総合福祉センター について

議員 建設当時は最新の施設であったが、築年数が経過し劣化が見られるようになって来た。そこで、建築経過年数及び耐用年数は、耐震診断結果及び工事費は、リフォーム工事及びエレベーター設置計画は有るのか。

市長 築40年が経過し、老朽化が進んでいる状況である。耐用年数は一般的に50年と定められている事から、あと10年の耐用年数であり、3月末に示される耐震診断結果を受け、耐震補強工事の実設計委託費により工事費用等の積算を行う。リフォーム工事についても、建物自体の耐用年数が迫っており、大幅な改修工事が必要となる事から、エレベーター設置等を含め検討したい。

議員 10年間使用で何千万円、何億円をかけるのではなく、新たに建設するとか、様々な方法を考えてもらいたいと思うが、今後の方針は。

市長 基本的に耐震工事費が大きくかかるのであれば、利用しやすいような施設を考えたいと思う。財源も

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

必要であるので、大きな3階建てでなく、平屋あるいは一部2階建てがいいのか検討したい。



雨漏りする
乙総合福祉センターの内部

雪害対策について

議員 雪の多い山間集落の消雪パイプ工事の設置計画見込は、又高齢者世帯に対する雪下ろし等の依頼に対しての支援体制は。

市長 道路融雪設置工事の見込みについては、有効的な除雪方法及び地下資源等を総合的に勘案し、計画的に整備を実施する。

高齢者世帯や重度の障害者世帯などの雪下ろしや除雪等の支援については、市と社会福祉協議会で費用の

一部を助成する制度を設け、負担の軽減を図っている。特に雪の多い鼓岡及び大長谷小学校区の高齢者世帯については、3万円の雪下ろし助成のところ、本年2月からは6万円に引き上げ、7号線から山側の高齢者世帯については、新たに3万円を限度とする雪下ろし助成措置を講じた。



雪 対 策

【その他の質問】

- ・鼓岡地区担い手センターについて
- ・公営住宅について



薄田 智 議員

ズバリ市

地域を守る自主防災組織が今こそ必要と思うが



自主防災組織

自治会に出向き、推進強化していく。モデル地区の育成は、その地域の実情に即した組織の結成に向けて指導

議員 今回の大震災で思い知らされたことは自主防災組織の大切さだ。自分たちの身は自分たちで守ることが基本である。各地区の防災力を上げるために、モデル防災組織を作り、組織化の推進と地域力の底上げを図るべきでは。

市長 自主防災組織は大変重要だと認識している。今後も自主防災組織の育成に向け、各

していく。

議員 市内に1,400世帯あるといわれている高齢者世帯の耐震化の進捗状況と避難方法についてどう対応するのか。

市長 高齢者世帯の耐震化の進捗状況は把握できていない。今後は災害に強いまちづくりの実現に向けて、耐震診断等の一部補助制度を活用していきたい。避難方法については、自主防災組織や自治会と連絡を密にしながらか避難誘導を行って行きたい。

H26年4月開園予定の中条地区幼保一体施設について

議員 この30年で、子どもの数が半分以上に激変していること。また中条地区には古い日の出保育園もあること、さらにはH27年度からの国の総合子ども園構想を勘案し、中条地区全体を見据えて建設を考える必要があると思うが。

市長 保育園が一体的になって、モデル的な幼保一体型を胎内小学校の付近に作りたいたのが本音だが、用地

の関係もあり旧本条小学校付近に若宮・柴橋保育園、本条幼稚園の3園を整備統合して建設し、モデル的な施設になればと考えている。

新年度から始まる中学校武道必修化の対応は

議員 今年から中学校の体育の授業で、柔道、剣道、相撲の授業が行われることになった。今後、武道教育を推進していく上で、重要な課題は、ケガや事後の対策と日本固有の「武道の心」の伝授だと考えるがその対応は。

教育長 中条・乙・築地中学が柔道を黒川中学が剣道を選択した。指導者については、指摘のとおり、事故防止、安全確保を第一に指導者研修会に参加し、体育教員の強化を図っている。また、市内の武道連盟にも応援も頂きたい。



24年度より始まる
武道必修化(柔道競技)

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

政を問う



桐生清太郎 議員

今年の大豪雪は

議員 今年の豪雪は12月から2ヶ月間に及ぶ大雪、昭和50年代の豪雪をしのぐ積雪量を記録し市民生活に不安と混乱を与えた。

この記録的な豪雪に対し2ヶ月以



記録的な大豪雪

上にわたり、昼夜を問わず除雪に当たられたオペレーター始め関係者に感謝する。昨年に続く大雪で痛ましい事故も発生している。地域ごとの積雪量、被害状況は、また胎内市はどのような対策を講じたのか伺う。

市長 積雪量は大長谷小学校2.3m、鼓岡小学校2m、黒川支所93cm、胎内消防署92cm、となっている。県内の被害状況は2月28日現在、死傷者236人、住宅被害78棟の報告。新潟県では1月14日に警戒本部、1月31日には豪雪対策本部を設置し、13市町村で豪雪対策本部を設置。胎内市は2月11日大雪警戒本部を設置し、雪崩警戒パトロール、雪の壁の取り除き、雪庇落としなど、今後は排雪された雪で春作業の遅れが出ないよう雪山の消雪を促す作業を進める。

議員 除雪機械一台当りの延長の見直しなど根本的に見直しが必要では。

地域整備課長 昨年、今年と経験した豪雪、除雪ルートが長く間に合わなかった。除雪車の確保など、経験を踏まえ検討したい。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

市内の空き家活用策を

議員 市内各地に空き住居が多く見受けられるが、どの位の空き家が在るのか。活用策として、首都圏のUターン、Iターン者を呼び込み、地域コミュニティの活性化を図っては。

市長 空き家は500軒程度あるのでは、Uターン、Iターン希望者による活用、定住は地域活力の創造に結びつき大変喜ばしい事、紹介があれば対応に努めたい。移住、定住を促進するために先進事例の研究を進めながら、有効な手段を模索したい。



空き家の活用を



佐藤 秀夫 議員

ズバリ市

黒川小学校周辺の除雪と整備について

議員 学校関係者の駐車場のスペースが少ないが、どの様に考えているか。

教育長 現在、隣接する体育館駐車場を利用してもらっているが、特に冬場は体育館の屋根から落ちる雪や除雪の際の雪置き場になることから駐車スペースが非常に狭くなる。また、このスペースは冬季通学バスの乗降場所としていることから、児童の安全確保の為、排雪作業を行っている。今後は計画的に整備を進めたい。

議員 体育館、保育園周辺に夜間、多くの車両が駐車しているが、今後の様に指導していくつもりか。

教育長 施設内の夜間駐車は駐車場確保の為又朝夕の園児、児童の送迎時の安全確保や円滑な除雪作業を考えると私的な夜間駐車利用を控えてほしい。

議員 多目的広場の除雪はどの様な考えか。

教育長 冬期間、日常的除雪は行っ



安全確保を願う

ていない。公共マス撤去を含めて、今後検討して、冬期間利用も出来る駐車場を考えている。

議員 除雪により道路幅が狭くなり、通勤通学時間が一緒の為に子ども通学に危険を感じるが、どう考えているか。

市長 安全確保に努めてきたが、今回の豪雪を教訓とし歩行者の安全確保の為、除雪計画の見直しの検討を考えている。

消雪パイプ設置 修理について

議員 黒川小学校周辺住民より通路への設置要望が出ていると思うが対応は。

市長 各集落から要望があり年次計画を立て、財政状況を見て計画的整備を図る。

議員 上町から下町までの県道の消雪パイプが所々で不具合な所が多く、凍結して危険だが対策は。

市長 凍結防止剤の散布等を県に依頼するなど、関係機関と連携を図りながら危険防止に努める。



消雪パイプ

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

政を問う



松浦富士夫 議員

堆肥センターの供給状況は

議員 堆肥センターで、放射性物質を含む稲わらを使用した問題があったが、今春の申し込みに対して供給できる割合は。

市長 市全体で、770tの散布希望があるが、堆肥センターが本格稼働したのが1月からという状況のため、春までに製造できる堆肥は、約400t程度になる見込みで、堆肥散布希望農家と調整を図っている。

議員 農業者の要望にこたえられるのはいつごろか。

農林水産課長 秋散布までに要望にこたえられる堆肥が製造できると考えている。

議員 農地、農産物に対して、放射性物質測定を行う考えは。

市長 土壌検査、生産物検査は、県と市が共同で実施したが、放射性物質は検出されなかった。市は、現時点で単独測定を行う予定はないが、今後も、空気中の放射線量測定結果を注視していく。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

除雪の遅れの原因は

議員 今冬の豪雪で、除雪作業が遅れ市民生活に影響が出たが、原因はどこにあったと思うか。

市長 今冬は、まれにみる豪雪に見舞われ、職員、委託業者や市民の方からの情報提供で状況を把握し、対応したが、通常の除雪より時間がかかり影響が出た。冬期間の交通確保、生活環境づくりでの道路除雪の重要性と問題を再認識した。今後作業時間を考慮し、除雪計画の見直しも検討したいと考えている。



黒川堆肥センター

議員 通学時間帯まで、歩道除雪が間に合わず、車道を歩いている児童の姿が見受けられたが、冬場の子ども達に安心、安全を与える対策をとる必要があると思うが。

市長 除雪機の性能や地吹雪などの対応が困難で、作業効率が悪かったことから、不便をかけた路線もあった。今後地域住民と連携し、児童生徒の安心、安全な通学路を確保するように検討していく。

議員 冬期間だけでも、スクールバスで対応はできないのか。

教育長 基本的には子ども達には歩いていただきたいと思っていますが、安全性のこともあり、学校、保護者と話し合い、各方面と調整していきたい。



除 排 雪



赤塚タイ議員

ズバリ市

つきさら 都岐沙羅を秘めたロマン

議員 都岐沙羅は築地に深く関係あると伊藤先生は指摘している。先生の思いの通り築地の村歌には歴史がぎざぎざまっている。作詞者は著名な国文学者芳賀矢一国学院大学学長（昭和2年没）で2番に「史に名高き月さらの昔すえたる礎を固め固めて年々に栄こそゆけ築地村」と歌われている。この歌詞が都岐沙羅は築地であることを証明していると思う。

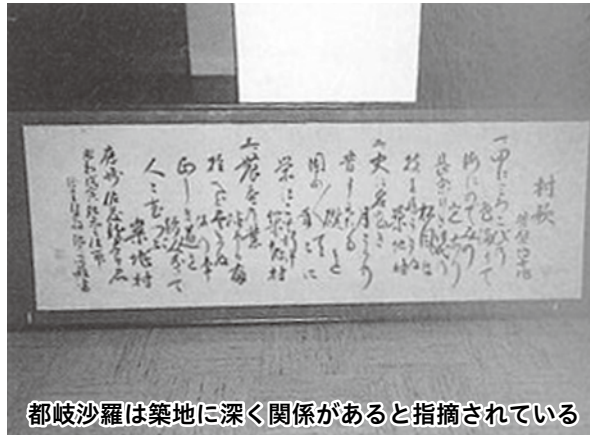
村歌が築地村役場に掲げられたのが昭和13年…。H17年変わりかえた村歌を見て有志が複製しようと立ちあがり見事に甦り今では築地文化センターの2階に掲げられている。

市長 これを胎内市の文化財指定の考えは。文化財指定にはまず調査し明らかにした段階で考えたい。

議員 明治12年3月19日許可の笹山鉱泉。鉱泉浴場として昭和の初期まで存在した。大正9年薬師瑠璃光如来と笹山鉱泉記念碑が建立、今は日の目も見ることなく埋

もれている。この記念碑を市の文化財指定の考えはないか。

市長 宗教的意味合いが強いので慎重に判断しなければならない。



都岐沙羅は築地に深く関係があると指摘されている

議員 胎内市文化財保護審議会に諮問の考えは。

市長 まず調査をしてから。

議員 新潟県の魚とお酒、これらは白砂青松と言われた日本海が育てた誇れる産物。胎内市では松くい虫によって畑と海を隔っていた松林はあらかた失われようとしている。抵抗

力のある苗は値段が高く数も不足している。種から苗をつくるのに3年、背丈ほどは10年、林らしい格好は20年、砂丘地畑の植林について松くい虫に強い苗木の確保は大丈夫か、いつでも対応できるよう準備が必要と思われるが。

市長 砂丘地畑はほとんど個人所有で山林でなく森林整備計画に搭載できない。砂丘地畑に飛砂防止等の植林は個人対応となるため市は苗木の支援を行う。



海岸林の再生を願う

【その他の質問】
・学校給食と連携した砂丘地園芸の確立について

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

常任委員会審査

総務文教 常任委員会

2月28日

総合計画策定審議会条例の改正

「地域分権改革推進計画に基づき、地方自治法が改正、市町村基本構想の策定義務廃止による条例の整備」

質問 その後の基本構想は。

質問 行政の計画のなかには必要。

質問 自治基本条例は

質問 今後必要になってくる。

職員定数条例の改正

「集中改革プランや定員適正化計画の実施により、職員数減少による見直し。又外国地方公共団体への派遣職員処遇等条例が制定されたもの」

質問 行二から行一の転換は。

質問 H19年ころから毎年2〜3

名職種転換している。

議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正

「特別職報酬等審議会からの答申を受け、議員報酬等について改正」

質問 昨年据え置き、今回10%あげるとなった議論内容は。

質問 昨年は世間の目、経済情勢など。今回は議会政策形成機能、議員の職責のあり方、資質の向上を加味した答申。

質問 市長は冒頭挨拶で示唆したか。

質問 10%アップは言っていない。

質問 あらかじめ資料を渡したか。

質問 全国・県内状況、金額一覧表を提出した。

質問 過去の経緯は話したか。

質問 経過は全部話した。

職員給与に関する条例の改正

「母子保健事業の充実を図る助産師の採用、教育委員会で指導主事の職名を管理指導主事に改める改正」

質問 指導主事から管理指導主事にこだわった理由は。

質問 県に依頼し現在校長職派遣となっている。各市町村でも管理指導主事を置く方向である。

図書館条例の改正

「第2次一括法の公布に伴い、図書館協議会の委員委嘱任命基準の条例整備」

社会体育施設条例の改正

「築地地域スポーツ施設グラウンドに地域密着型特別養護老人ホームを建設するため」

厚生環境 常任委員会

2月29日

国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ365万2千円を減額し、総額を35億4,061万9千円とするもの。

歳入では、国庫支出金を増額、一般会計繰入金を減額。歳出では、国保総合システム導入に伴う負担金計上。

介護保険事業特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ480万5千円を減額し、総額を26億1,385万6千円とするもの。歳入では、使用料及び手数料、繰入金を減額。歳出では、郵送料及び生活管理指導委託料を減額。過年度分の国庫支出金を増額。

公共下水道事業会計補正予算

収益的収入の部で地方公営企業繰出し基準に基づき、一般会計から補助金を増額し、総額を6億3,084万7千円とするもの。

支出の部では、納税額を増額し、総額を8億4,250万円とするもの。資本的収入の部では、企業債及び国庫補助金を減額し、総額を5億8,971万円とするもの。

支出の部では建設改良費を減額し、総額を8億1,042万円とするもの。

水道事業会計補正予算

長期借入金2,000万円が必要無くなったため全額減額。他会計補助金を増額。

子どもの医療費助成に関する条例の一部を改正

子どもの医療費の助成対象年齢をH24年7月1日から入院及び通院共に中学校卒業までに拡大するもの。

質問 3歳引き上げの財政的な増額金額は。

質問 扶助費として、助成する総額分1,369万円。

介護保険条例の一部を改正

本年4月から新たな介護保険事業運営期間に入る事に伴い、介護保険料

の額を改正するもの。基準額5、317円は県内30市町村で16番目。

質問 H24～H26年度の3年間の人数増の予想は。

答弁 H24年1、599人、H25年1、649人、H26年1、701人。高齢者調査によるもの。

質問 制度的に3年ごとの見直しなのか、一般会計の繰入金はなぜないのか。

答弁 介護保険法で全国一律3年ごとと決められている。一般会計の繰入金も確認したが出来ない。

質問 介護保険料決定に際して運営協議会での協議の内容は。

答弁 なんとか出来ないのかという話もあった。上げ幅が大きいので、市民への周知を十分するよう指示があった。

農業集落排水処理施設条例の一部を改正
荒井浜にある農業集落排水処理施設を廃止するもの。

公共下水道事業及び水道事業の設置等に関する条例の一部を改正

地方公営企業法の一部が改正されたことに伴い、資本剰余金の処分に關する規定を追加するもの。

空き地、空き家等の適正管理に関する条例
空き地や空き家の適正管理がなされ

ないため、周辺の住環境が損なわれている問題が顕在化してきている。その問題の解決に向けての指針を示していくことを目的に住環境保全の基本原則を制定するもの。

質問 所有者が見当たらないが迷惑している状況、或いは、経済的な問題で負担できない場合、市はどこまで立ち入るのか。

答弁 行方不明は相続放棄でも相続不確定でもないので、非常に難しい、状況を勘案しながらケースバイケースで対応したい。

墓地等の経営の許可等に関する条例
墓地埋葬に関する法律が改正され、墓地等の経営にかかる許認可権限が市長へ移譲されたため、市の条例で規定するもの。

質問 通路の幅員等が明確でないので、明確な規定を作るべきでは。

答弁 取扱い基準等を作る中で、その辺を盛り込んでいきたい。

公の施設に係る指定管理者の指定について

「デイサービスセンター」と「も・だ・ち」は引き続き『社会福祉法人二王子会』に、「栗木野荘」、「いわはら荘」、「黒川高齢者センター」を引き続き『社会福祉法人胎内市社会福祉

協議会』に管理運営を行わせるもの。

産業建設
常任委員会
3月1日

観光事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算総額から、809万7千円を減額し、総額を2億6、703万9千円とするもの。」

旅行幹旋費、アウレツツ館運営費、地域食材供給施設運営費を決算見込みにより減額」

質問 集客は昨年と比較してどうか。

答弁 震災の宿泊も若干入っているが、H22年度3、091人、H23年度5、467人。

地域産業振興事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算から、2、628万1千円を減額し、総額を5億5、569万7千円とするもの。」

決算見込みにより胎内高原ミネラルハウスの委託料を減額」

質問 主な減額の理由は。

答弁 外部委託の杜仲茶だけで、2、300万円程度減額になった。

道路占用料等徴収条例の一部を改正
「地価水準の下落に伴い、道路法施

行令が改正され、占用料が引き下げられたことから、条例中の字句及び引用条文を整理するもの」

市営住宅条例の一部を改正

「公営住宅法に規定されていた、公営住宅入居要件の同居親族要件が削除され、この要件設定の有無が市町村の判断に委ねられた。市では、市営住宅と県営住宅が隣接しているため、統一した要件設定が望ましいと判断し、県と協議を行い、同居親族要件を継続することとしたもの」

公有地の拡大の推進に関する法律施行令第3条第3項ただし書に規定する区域及び規模を定める条例

「土地取引の届出に関する基準について権限が委譲されたため、この基準について定めるもの」

公の施設に係る指定管理者の指定

「鳥坂団地集会所、胎内高原ミネラルハウスについて、指定管理者として指定した期間が満了することに伴い、引き続き二葉町1、胎内高原ハウス(株)に管理運営を行わせるもの」

二級河川の指定の変更

「落堀川水系堀川の現上流端から2、337mの区域について、二級河川の指定を廃止し普通河川にするもの」

H24年度予算審査特別委員会

一般会計 3月12日

質疑のなかった款については掲載していません

歳出

議会費

質問 議員報酬についての市長の考えは。市民の感情をどう思っているか。

答弁 何十年も上げていない。20市中県内最下位であるし、全国800数市の中でも下から3番目程度。市民の理解が得られると思っている。

総務費

質問 市長交際費がここ数年200万円、これで足りるのか。20市中、この額はどの位なのか。

答弁 交通費などは旅費として別に支給するので、主にお土産代などとなる。額については20市の捉え方が違うことから様々。新発田市などは町内会など一切顔出ししないということから交際費も少ない。

質問 市長として200万円はどうか考えているか。

答弁 こういう時勢なので、このままでお願したい。

質問 友好会館、学校法人とはどのような話をしているのか。今後の利用方法は。

答弁 学校法人とは年度はじめに話をしていくが、相手からも具体的な話はない。今後利用方法について県の窓口もはっきりしてきたので詰めていきたい。

民生費

質問 塩の湯温泉テニスコートは今後どうする。施設が委託になってから、寂しくなったような気がするが。

答弁 テニスコートは、駐車場増設で考えたい。印象が一番大切なこと、明るく楽しい施設にしたい。

質問 保育園児1人の経費はいくら

か。私立と公立との経費の差は。

答弁 補助基準に基づく単価は、0歳児155,000円/月、1・2歳児88,000円/月、3歳児38,000円/月、4・5歳児31,000円/月。公と私立の差は無い。

質問 徘徊検査装置の内容は。

答弁 認知症徘徊者の居場所を知らせる携帯装置、一件しか今は使っていない。



聖心こども園

衛生費

質問 自殺予防相談の内容と件数は。

答弁 相談内容は健康問題、家庭問

題、経済的な問題。件数は5月から12月で37件だったが、1月から2月の40日間で32件に増加した。

質問 子ども医療費助成金が小学校卒業から中学校卒業までに拡大するが、個人負担はなぜあるのか。

答弁 県の制度で個人負担を求めているため。一部負担がない市はほとんどない。その分を市が負担すると、通院で1,677万3千円、入院で297万円の負担となる。

質問 臭気測定は安定しているが、もう一步の前向きな努力は。

答弁 今後の対策を求めているが、基準値10以下は難しい。

労働費

質問 施政方針で一般財源を追加して雇用の拡大を図るといっているが市予算が下がっているのはなぜか。

答弁 緊急雇用対策事業が廃止となったため。

質問 市独自の追加は何をやったか見えてこない。

答弁 30%程度しか枠がなかった。どの位雇用できるか調査する。

質問 今回「やるでば」が閉店となったが。

質問 地域の特産を一箇所で売ることができないかということですが、売上げ的に運営が難しいとわかり閉店した。

質問 労働費が減ることと施政方針の整合性は。

答弁 一般財源を追加すると施政方針で言っているので、補正で追加する。



胎内ビール園

農林水産業費

質問 松くい虫事業の苗木が不足しているとのことだが、見直しは。

答弁 抵抗性赤松は開発されたばかりで入手が難しい。できるだけそ

れを購入し、足りない分は一般的な松を植栽する。

商工費

質問 中核工業団地について、2014年に中小企業整備機構が解散になる予定は変わりのないか。

答弁 変わらない。

質問 その後どういう運営をしているのか。

答弁 県と機構ではやり取りしているが、その後どうなるか分からないので、様子を見ている状況。

質問 観光活性化調査業務委託料とは、どういう人が選ばれ、何人くらいで何を調査するのか。

答弁 H25年度以降の新胎内リゾート活性化プランをもう一度作成する。93名分の人件費。

質問 今までのマスタープランで効果が得られたのか。この予算は指定管理料に入れられないのか。

答弁 今までやってきたことをあのプランの中でやって進んできている。内容については着実にできていると思う。指定管理でなく、市のプロジェクトや市民に入ってもらってやる。

質問 胎内リゾート施設管理運営委託料が1億4千万円から9千万円になった理由は。

答弁 人件費が一番。その他の経費節減、売上げは今後上がることを期待している。



除雪機械

土木費

質問 除雪費についてH24年度の改善内容は。

答弁 当初予算は昨年並みだが、見直しを行いシーズンまでに財政と話し合いたい。

質問 除雪機械は胎内市でも持っているのか。

答弁 16台リースしている。
質問 中条駅の西口の絵はどのよう

になっているのか。

答弁 地域の方々に集まってもらってワークショップを2回開催した。策定検討委員会も3回開催した。ここで最終案ができ、市民にお知らせする予定。

教育費

質問 中学校でH24年度から武道が必修となるが、武道の種類が決まった経緯は。柔道着などは国から補助金が来るのか。

答弁 中条地区の中学校ではすでに柔道をやっていたから。道具はすべて一般財源で揃えた。

質問 奨学金の最近の状況は。大で上限5万円だが、増額の考えは。
答弁 貸与人数はH21年度5名、H22年度9名、H23年度は6名。増額は今後資金の総額を加味して検討したい。

歳入

質問 市税予算が増えているが、景気動向が上向いたのか。

答弁 個人・法人の市民税とたばこ税が増えている。

決算審査

特別・企業会計

3月13日・14日

質疑のなかった会計については掲載していません

歳

出

国民健康 保険事業

質問 療養諸費が多くなっているが、利用者が多くなったのか、一人当たりの金額が高額になったのか。

答弁 結果的にH23年度予算を少なめに見たということ。高額医療費の件数はH22年度3,260件、H23年度3,428件と増えている。金額もここ2年くらいで10%強増えている。

質問 医療費の伸びと検診の関係は大きいと思うが今後の対策は。

答弁 人間ドックの受診件数も増えているが、医療費も伸びている。

質問 特定検診、特定指導に力を入れたい。国保税の滞納者に対して、短

期保険証と資格証明書は治療費を全額窓口で納めなければならぬため受診率が下がると言われているが、他の対応方法はないのか。

答弁 相談に来て欲しいと話しているが、来てもらえないので仕方なく資格証明書で対応している。それに変わるものは難しい。

質問 短期保険証と資格証明書の発行件数は。

答弁 短期保険証166世帯、資格証明書36世帯



予算審査特別委員会の様子

介護保険事業

質問 市町村の判断で日常生活総合支援事業が創設できるが、予算編成で反映されたか。

答弁 すでに取組んでいる内容が多い。24時間巡回型訪問介護はこれから重要になってくるが、医師免許等の関係からハードルが高いと今は思っている。

質問 国と県と市が拋出している「財政安定化基金拠出金」の取り崩しが可能になったが。

答弁 赤字補填のときのみ取崩しができることになっている。



旧築地小学校グラウンド跡地

質問 市の拋出分はいくらあるか。

答弁 市の持分は2,529万円。

質問 40%値上げで大変な負担になるが、もし過大見積もりであったら3年間で余ると思うし、拋出金があるなら全額取崩し、それでいくら下げられるか努力すべき。

答弁 今後のこともあるので交渉したい。準備基金は1億5,600万円あったが取崩して5千万円位しかない、第6期分で保険料で賄えればいいが、そうでないと基金を取崩さなければならぬので確保した。できることについてはやったつもり。

質問 仮に、この値上げが過大見積もりだった場合でも3年間保険料金は変えられないのか。

答弁 原則として変えられない。

質問 介護サービス等諸費のなかの居宅介護サービス給付費、地域密着型サービス給付費、施設介護サービス給付費とあるがどのくらいの人が利用しているか。

答弁 H23年で居宅介護702人、地域密着108人、施設335人、年々増加している。

質問 居宅介護、地域密着型など段々高くなると思うが一人当たりの

金額は。

答弁 施設サービスは285,000円/月、在宅は115,968円/月、地域密着型は全体で210,797円/月、グループホームで267,360円/月、小規模多機能174,600円/月、デイサービスが101,000円/月

質問 胎内市は在宅と施設のどちらに力を入れるのか。本当に入れる施設なのか。高額で家族はどうするか。当初の目的にあっているのか。市として進んでいく道はどこなのか。

答弁 在宅も多勢いるが、施設も順番待ち、皆さんに喜んでもらえるような方向に進みたい。施設が多くなると介護保険料が多くなるが、その辺徹底したPRをしたい。

黒川診療所 運営事業

質問 医師の定年は。在宅を支える訪問医療が国で進められている。診療所の取り組みは。

答弁 定年は65歳。在宅医療については、信頼される診療所として、システマ的に可能であれば考えたい

が、医師は一人しかいない。

観光事業

質問 相変わらず一般会計に頼る状況だが、この状態が何年くらい続いたら軌道修正をするつもりか。

答弁 最大限努力する。何年度までの見込みはたてられない。

質問 状況によっては軌道修正するというふうには捕らえるが。

答弁 計画はH25年度からスタートするので新しくしたい。目標数値をクリアしたい。

質問 マスタープランでアンケートを実施して改善するという話だが、具体的な内容は。



黒川診療所

地域産業 振興事業

質問 新潟製粉の米粉を、小国製麺が利用するが計画書のどこに。

答弁 委託製粉欄に含まれている。

水道事業会計

質問 今後の安全対策の見通しは。

答弁 地震に弱い石綿管更新工事を最優先に考えている。H31年までに終了予定。

質問 災害時の備えは。

答弁 市内のミネラルウォーター会社と備蓄を優先にまわす協定を結んでいる。清涼飲料会社とも協定を結んでいる。コンビニ関係も県で協定を結んでいる。

質問 給水車はあるのか。

答弁 1.5mと2.3mが1台ずつ、浄水器も2台ある。

審査終了後採決

一般会計予算

賛成多数で可決

特別・企業会計

賛成多数で可決



給水車

答弁 新潟市に集まってもらって、胎内市を知っているか、求めるものは等、グループに分かれてやっている。泊まり客にもやっている。

質問 胎内高原ビール園の休止はH24年度末で円満に行くか。民間に貸出すアクションはしているか。

答弁 休止は円満にできる。公表できる段階ではないがアクションしている。

反対討論

丸山孝博 議員

長引く不況と庶民負担の増加のもとで、暮らしの前途への不安が市民のなかに大きく広がっている。しかしながら新年度予算案は、市民の暮らしの実情や願いとはなっていない予算案であり、これでは閉塞状況は深まるばかりである。

子どもの医療費助成対象の拡大や引き続き住宅リフォーム助成の実施、高齢者対策など、市民要求を予算化したことは評価できる。

しかし、緊急雇用対策事業は、多くの失業者が仕事探しに必死になっているにもかかわらず、104人分から39人分に激減、T P P参加阻止の姿勢がみられない。介護保険料を値上するが、議員報酬の引き上げ分をまわすべきだ。観光事業会計への繰り出しは、市民合意のうえで見直すべきだ。

討論 一般会計予算

賛成討論

花野次次兵衛 議員

施政方針に掲げられた各施策がしっかりと反映された予算である。子ども医療費助成は中学校卒業まで拡充、低年齢児保育の受入れ定員を大幅に増やし、子どもを産み育てやすいまちづくりを目指している。

高齢者福祉は認知症支援の強化などきめ細かな福祉が行われる。景気対策はプレミアム商品券発行に補助、リフォーム補助金は前年度より増額。市道整備に係る予算も一定額が確保されている。

公債費適正化、財政健全化、新市建設計画の縛りのある中で、限られた財源をバランス良く諸施策に配分し編成された本予算を評価すると共に、本予算の執行が市民の福祉の向上と地域経済の活性化に繋がることを期待し賛成討論とする。

反対討論

丸山孝博 議員

この予算案は、介護保険条例の改正で、新年度から3年間、65歳以上のお年寄りの介護保険料を平均40%も引上げることが前提になっている予算案であり、賛成できない。市の介護保険料の滞納は、100人、490万円に上っている。介護保険制度で、高齢者の負担が重い最大の原因は、国庫負担割合が50%から22・8%になったことにもよる。自公政権の社会保障費削減路線のもと、負担増やサービス切捨て、介護報酬の削減などの改悪が繰り返されてきた結果、制度の矛盾が噴出し、高い保険料を払いながら、必要な介護が受けられない制度に変質するところまで来た。給付準備基金、財政安定化基金の全額取り崩し、一般財源の繰り入れ、国に対し国庫負担増を強く求めることを要求する。

介護保険事業特別会計予算

賛成討論

薄田 智 議員

介護事業は、高齢化や核家族化の進展により、要介護者を社会全体で支える新たな仕組みとして今から12年前のH12年度より始まった。

胎内市においてもこの事業の大きな課題は、高齢化が急速に進展する中、年々増加する介護認定者に対する居宅や施設における介護サービスの質の確保と向上が求められ、それにいかに対応していくかが大きな問題となっている。

H24年度の事業では市民からの要望が強い小規模多機能施設、グループホーム、そしてミニ特老の3施設の増設を計画している。

保険料については、H24年度が介護保険事業計画の第5期の初年度に当たること、見直しが行われ、残念だが、保険料が大きく上昇する状況である。

私は、高齢者をまち全体で支える介護保険事業特別会計予算は適正であり、無くてはならないものだと思いい本予算に賛成する。

反対討論

丸山孝博 議員

この条例は、65歳以上の介護保険料を今後3年間、基準額で年45,600円を63,800円に40%も引上げるものであり、到底容認できない。

年金暮らしの方々から、少ない年金で、やっと生活しているのにこれ以上、年金から差し引かれたらどうやって生きていけというのだ」という悲痛な声が寄せられている。介護給付費の増加分を高齢者の保険料負担に転嫁するのは、もはや限界である。

介護保険料の大幅引き上げは、まさに命にかかわる大問題である。

保険料を取り過ぎて貯めてある基金の全額取り崩しで、高齢者に返却すること。さらに、一般会計から介護保険会計に繰り入れるなど、負担軽減を図ること。国に対し国庫負担増を強く求めるべきである。

胎内市介護保険条例の改正

賛成討論

新治ひで子 議員

今回の大幅な上昇率の要因には、これまでの第4期期間中、認定者が予測より大幅に増え、施設や人などが不足となった。そこで、第5期計画の中で、特別養護老人ホームやグループホームなどの施設整備に伴う介護給付費の増加、介護認定者の増加推測を基に給付費の算定をしたら大幅な上昇となったもの。

市当局に対し第4期期間の策定計画への反省を申し述べて、次の理由で賛成する。①第5期計画では、低所得者に配慮して所得段階を10段階に増やして対応している。②一般被保険者も交えて構成されている介護保険運営協議会で審議され、了承を得た。③厚生環境常任委員会でも審議され、賛成多数で可決された。

反対討論

高橋政実 議員

提案理由は県内市で最下位である

議員報酬を審議会の答申を受けて、

一割程度値上げするものである。し

かし町から市への格上げは5万人規

模であり、3万人口は平成大合併の

特例で、町村比較も参考にすべきで

ある。近隣市と議員一人当りの市民

数を見ても、新発田市3,830人、

村上市2,300人、胎内市は1,

800人である。年明けから国にお

いても、

・公務員給与の引き下げ

・国会議員の身を切る問題

・税一体化での国民負担

当市においても介護保険料の4割ア

ップの提案ある中で、議員報酬を上

げることは市民に理解を得られるも

のでなく反対する。

反対討論

丸山孝博 議員

議員の報酬を引上げる条例であり

反対。先の選挙で定数を26から18に

したが、その時の理由が「議員自ら

身を切り、議会の政策立案機能など

の充実強化を図り、市民の付託に応

える」ということだった。

この間、政務調査費は2倍にした

が、行政をチェックし、政策立案な

どのため、市民の付託にどの程度応

えてきたか、自己分析したうえで市

要がある。

私は、議員報酬を引下げればよい

とは考えていない。議員活動を仕事

としていくうえで、保障されるべき

であるが、現在の報酬で専念できな

いとはいえない。介護保険料の40%

アップで、お年寄りに負担を求め、

さらに市の財政も大変な状況なの

に、議員報酬だけを引上げるのは妥

当ではない。

議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の改正

賛成討論

森田幸衛 議員

中条町議会・黒川村議会が合併し

て胎内市議会になった時、在任特例

で議員数が36人となった為、報酬議

論を先延ばしにした経緯があり、そ

の後、2回の選挙を行い、議員定数

を18人に削減したことに伴い、議員

一人あたりの職責が拡大したこと、

また、社会情勢として地方議員の質

の向上が求められていること、さら

に胎内市議会の議員報酬が、県内20

市の中で最も低いことなどを総合的

に勘案し、報酬審議会から10%の引

き上げ率が示されたとのことであ

る。私は、報酬審議会の答申の内容

を胎内市議会に対する期待や激励を

込めたいとして真摯に受け止め、

各議員がより一層、自己研鑽と努力

を重ね、市民の負託に応えていかな

ければならないと考える。

賛成討論

桐生清太郎 議員

市長提案理由の通り現在の議員報

酬は在任特例時での適正額であると

理解していました。その後議会で、

議論を尽くし、自主解散により在任

特例期間の短縮、大幅な議員定数削

減を行い、最小の経費で最大の効果

を目指し取り組みを進めてきた。

一方報酬審議会では、議員定数削

減に併せた報酬額引き上げの必要性

を認めながらも、厳しい経済情勢を

背景に、据え置き答申も理解でき

る。

今回報酬審議会では、一昨年の改選

時の定数削減、他団体との均衡への

配慮、地域主権改革の進展など職責

に対する期待の現れである事など真

摯に受け止め賛成するものである。



中条小学校 六年生
佐久間 千夏 さんの作品です。



中条小学校はあいさつと笑顔があふれている学校です。みんな仲が良く、休み時間は、新しい体育館で遊んでいます。

議会の動き

議長 富樫 誠

議員報酬値上げ議決にあたり、本会議場では賛成・反対と熱のこもった討論が繰り広げられ、起立採決の結果賛成多数で決定いたしました。今回の改定を議員一同自覚と責任感をもって受け止めております。議決した上は更なる研鑽を積み、市民の負託にこたえる所存です。



議会基本条例準備委員会発足

去る3月26日議会運営委員会から議会基本条例の制定に関する中間答申を受けました。これを受け4月に各会派代表者等で構成する議会基本条例準備委員会（丸山孝博委員長）を立ち上げ、市民に納得いただける議会のあるべき姿を審議して頂いております。

その中で議長交際費の公表、議事録検索システムの立ち上げ、提出議案の表決結果など、可能なことは順次審議の過程でも公表して頂き市民の要望に答えたいと考えております。

被災地がれき焼却処理問題

（新発田広域事務組合議会）

3月28日の新発田広域議会一般質問に答えて管理者、二階堂新発田市長は被災地の復興支援の観点から新潟、長岡、三条、柏崎市とともに震災がれきを受け入れたいと表明。

「放射性物質に対する安全の確保や処分に係る技術的な問題を解決した上で、共同処理を行っている胎内市、そして公害防止協定を締結している処理場周辺の皆様の理解を得る事が重要。」とのことで「今後、議会の皆さんと管理者側一体となつて、住民との問題を解決していきたい。」と答弁。

編集後記

東日本大震災発生から1年がたちましたが、被災地ではまだまだ復旧、復興が進んでいません。いつどのよう自然災害が発生するかわかりません。胎内市においても今冬の大雪で市民生活に影響が出ました。いつ発生するかわからない自然災害に対して、対応できる準備をしておかなければと痛感しています。

今定例会では、141億円余りの24年度当初予算などが審議され活発な質疑応答が行われました。子ども医療費が中学校卒業までに拡大されましたが、介護保険料値上げなど厳しい面もある予算編成になりました。

今後も市民生活に影響がでないよう市民の皆様とともに注視していかねければならないと思っております。皆様方のご意見、ご要望などを行政、議員へお寄せいただければと願っています。

（松浦）

